



2025年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月9日

上場会社名 株式会社ビーアンドピー 上場取引所 東
 コード番号 7804 URL <https://www.bandp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 和田山 朋弥
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長 (氏名) 近藤 恵太 TEL 06-6448-1801
 定時株主総会開催予定日 2026年1月27日 配当支払開始予定日 2026年1月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期の連結業績 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年10月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	4,495	—	701	—	709	—	491	—
(注) 包括利益		2025年10月期	491百万円 (-%)		2024年10月期		-百万円 (-%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2025年10月期	円 銭 213.53	円 銭 211.76	% 12.9	% 15.1	% 15.6
2024年10月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年10月期 -一百万円 2024年10月期 -一百万円

(注) 2025年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期の数値及び対前期増減率並びに2025年10月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年10月期	百万円 4,695	百万円 3,810	% 81.1	円 銭 1,642.72
2024年10月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年10月期 3,810百万円 2024年10月期 -一百万円

(注) 2025年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年10月期	百万円 743	百万円 △265	百万円 △114	百万円 3,345
2024年10月期	—	—	—	—

(注) 2025年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年10月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 60.00	百万円 137	% —	% —
2025年10月期	—	0.00	—	80.00	80.00	185	37.5	4.9
2026年10月期(予想)	—	0.00	—	87.00	87.00	40.0		

(注) 1. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、当面の配当方針としては期末配当の年1回を基本方針と定めております。

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	5,000	11.2	750	6.9	750	5.7	504	2.7
								円 銭 217.61

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社イディ、除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年10月期	2,326,800株	2024年10月期	2,303,800株
2025年10月期	7,309株	2024年10月期	10,209株
2025年10月期	2,300,912株	2024年10月期	2,288,547株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年10月期の個別業績（2024年11月1日～2025年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	3,933	11.2	705	28.1	714	29.6	500	27.7
2024年10月期	3,536	11.4	550	21.7	551	21.6	391	30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期	217.51	215.70
2024年10月期	171.24	169.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
2025年10月期	4,581		3,819		83.4		1,646.67
2024年10月期	4,136		3,426		82.8		1,493.83

(参考) 自己資本 2025年10月期 3,819百万円 2024年10月期 3,426百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は T D n e t で2025年12月9日(火)に開示いたします。

また、当社は、2025年12月10日(水)に機関投資家、アナリスト及び個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(表示方法の変更に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更に関する注記)	12
(追加情報の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1 株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、物価上昇や米国の通商政策や不安定な国際情勢など、先行きに対する不透明な要素があったものの、雇用・所得関係の改善や消費活動の活発化により緩やかな回復基調にあります。

当社グループを取り巻く環境は、消費活動の拡大やインバウンド需要の拡大を背景に好調に推移しており、さらなる成長を図るため、前期から引き続き、①シェア拡大、②機能拡大、③領域拡大の3つの戦略を掲げ、実行しております。

シェア拡大戦略について、各拠点において顧客基盤を拡大するため、既存顧客への提案強化、新規顧客獲得活動に注力するとともに、営業力を強化するため人材育成を進めました。また、販売管理システムの入替や営業支援ツールの導入を行い、より効果的かつ効率的な営業活動を通じて成果を最大化する体制を整備し、運用を進めました。

機能拡大・領域拡大については、2024年12月2日にシンガポールのZKDigiMax社とデジタルサイネージの拡販に関する業務提携契約を締結しました。同社のシステムはインドネシア国内の2大コンビニエンスストアやファストフードチェーンの店舗で採用されるなど、インドネシアのデジタルサイネージのシェア90%を獲得し、世界22カ国で導入されており、モニターとAIカメラを連動させて来客属性などをシステム上で一元管理し、即時配信や配信予約ができるAI搭載モニターです。同社システムの拡販を通じて販売促進活動のDX化のスマートリテールソリューションとして国内企業に展開すべく、2025年2月3日に東京本社にショールームを開設するとともに、展示会への出展を通じて多くの方に最新のデジタルソリューションを体験していただくことで提案を強化し、問合せや受注に繋げました。また、ARの技術を活用したサービス「Promotion AR」をアップデートし、新たに「オクルージョン機能」を実装することで、より没入感のあるAR体験を提供することが可能となり、観光施設の集客施策などで活用いただいております。

オフセット印刷やシルクスクリーン印刷、オンデマンド印刷等の少品種多量生産型のプリントソリューション及びオーダーグッズ制作については、全国規模の需要に対応するため、東京に加えて大阪にも専任担当を配置してサポート体制を強化しました。加えて、協力会社とのネットワークを拡大、強化することで、高品質なものを短納期で提供できる体制を構築し、付加価値の高いサービスの提供により業績を拡大しております。オーダーグッズ制作については、引き続きIP(知的財産)コンテンツ関連の受注を進めるとともに、アパレルEC販売会社との連携によりノウハウを確立し、内製化を推進することで、企画から製造まで自社で一貫対応できる体制を構築しました。

ウェブプロモーション事業については、ECサイト運営を行うネット販売部門と、WEB集客活動を通じて当社が得意とする対面営業に繋げるマーケティング部門に分割のうえ、セールスプロモーション事業に組み込んでWEBサイト改修や広告費の適性化によるWEB集客の強化、営業支援ツールの運用その他営業部門に対する各種支援活動を行い、受注拡大に貢献しております。

生産体制については、引き続き高収益体质の生産体制を構築し、生産性や品質管理の向上に繋げるべく、業務標準化により属人化しない技術による「人に依存しない」生産工程の実現、スマートファクトリー化を推進し、生産設備の増強や生産管理システムの本稼働、オンデマンド梱包作成システムの導入、オペレーションの自動化の推進、品質管理体制の強化を行いました。

また、2024年11月8日に広告・販促のエキスパートである株式会社イディ（以下、「イディ社」）の株式を取得してグループ会社化したことにより、イディ社が顧客として有する多数の広告主が当社グループの顧客となりました。人員の交流や勉強会を通じて相互理解を進めており、当社の生産力やサービスラインナップとイディ社の販路や企画提案力を組み合わせることで、生産体制をもつ総合販促支援企業としてグループ一体で顧客への提案強化、受注拡大に努めるとともに、2025年9月にイディ社の大坂本社を当社大阪本店に移転することで、グループのさらなる融合と経費削減を進めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,495,008千円、営業利益は701,655千円、経常利益は709,773千円、親会社株主に帰属する当期純利益は491,324千円となり、2024年12月9日に公表した業績予想に対して売上高で104.5%、営業利益で111.1%と上振れしました。イディ社のグループ化による規模拡大はもちろんのこと、当社単体でも過去最高の売上高と営業利益を獲得できたことが主な要因です。

なお、当社グループは当連結会計年度より連結決算に移行いたしました。そのため、前連結会計年度に連結財務諸表を作成していないことから、前期との比較分析は行っておりません。また、連結決算において、イディ社の第1四半期末日である2024年12月20日をみなし取得日としたこと、及び、その後イディ社の決算期を9月20日から当社と同じ10月31日に変更したことに伴い、イディ社の損益については2024年12月21日から2025年10月31日までの損益を連結決算に取り込んでおります。

当社は従来セールスプロモーション事業とウェブプロモーションの2事業体制でしたが、当連結会計年度において、ウェブプロモーション事業を再編し、販売促進用広告物を扱うECサイトを運営するネット販売部門とウェブ集客活動を通じて販売促進用広告物の対面営業に繋げるマーケティング部門に分割したこと、及び、広告・販促のエキスパートであるイディ社をグループ会社化したことに伴い、セグメント区分を見直した結果、セールスプロモーション事業の単一セグメントに変更いたしました。このため、セグメント別の経営成績の記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、4,235,261千円となりました。

主な内訳は、現金及び預金3,345,647千円、売上債権723,958千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、460,389千円となりました。

主な内訳は、有形固定資産171,113千円、のれん58,259千円、繰延税金資産118,202千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、680,264千円となりました。

主な内訳は、支払手形及び買掛金250,507千円、未払法人税等152,372千円、賞与引当金115,076千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、205,101千円となりました。

主な内訳は、長期未払金180,401千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、3,810,285千円となりました。

主な内訳は、利益剰余金3,229,401千円であります。

なお、当社グループは当連結会計年度より連結決算に移行いたしました。そのため、前連結会計年度に連結財務諸表を作成していないことから、前期末との比較分析は行っておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、3,345,647千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は743,009千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益703,865千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は265,822千円となりました。これは主に、長期貸付けによる支出134,400千円、短期貸付金の増加額90,000千円及び有形固定資産の取得による支出88,680千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は114,572千円となりました。これは主に配当金の支払額137,582千円によるものであります。

なお、当社グループは当連結会計年度より連結決算に移行いたしました。そのため、前連結会計年度に連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないことから、前期との比較分析は行っておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、国内の経済状況は、物価上昇や不安定な国際情勢への懸念があるものの、消費活動の拡大傾向が続くものと想定されます。

当社は、2023年12月に2024年10月期を初年度とする3か年の中期経営計画を策定しました。2026年10月期に売上高50億円、営業利益7億5千万円の達成を目指とし、『世界で唯一無二のアプローチで次の時代の競争優位性をつくる』を中期ビジョンに掲げ、「シェア拡大」「機能拡大」「領域拡大」の3つを継続的基本戦略とし、具体的実行施策である「顧客層の拡大」「スマートファクトリーの実現」「パーパス経営の実践」の各種取り組みを推進して高成長・高収益経営の実現に努めております。

シェア拡大戦略について、主力のインクジェットプリントを中心に地域密着型の営業体制をさらに強化し、高品質な製品を短納期で提供できる強みを活かし、リボードなどの環境配慮型商品の拡販を推進することで顧客層を拡大します。

機能拡大、領域拡大について、国内店舗のスマートリテールソリューションを加速させるため、シンガポールのZKDigiMax社のデジタルサイネージモニターを常備し、スピード感ある商品提供を実現します。また、AIカメラによる来場者分析ソリューションの提供を開始し、新たな店舗運営に役立てます。オーダーグッズ制作につきましては、成長が見込めるIPコラボ分野への営業を推進し、内製化を進めて高品質なものを短納期で提供できる強みを強化します。オフセット印刷やシルクスクリーン印刷、オンデマンド印刷等の少品種多量生産型のプリントソリューションにおいては、規模拡大に合わせて社内体制の強化や協力会社の拡充を進めます。

ネット販売の分野においても、豊富な商品ラインナップを短納期で供給できる強みを活かし、サポート体制を充実することで他社との差別化を図ります。また、マーケティング部門がDMやWEB広告などの各種営業支援策を実行し、顧客獲得に繋げます。

加えて、2026年10月期から新たな事業領域に注力すべく、「包む」を通じてブランドの想いと顧客の心を結び、開封の瞬間に感動と期待を生み出すことを目指して、紙器、貼箱、ギフトBOXなどのパッケージソリューションの提供を開始します。EC取引の拡大に合わせてパッケージ印刷市場も成長しており、小ロット・高品質なサービスで差別化を図ります。

生産体制については、引き続き高収益体质の生産体制を構築し、生産性や品質管理の向上に繋げるべく、業務標準化により属人化しない技術による「人に依存しない」生産工程の実現、スマートファクトリー化を推進し、省力化・自動化・設備の最適化や生産人員の技術力を高めて利益率向上を目指します。

また、社員一人ひとりが健康でいきいきと働き、自身の成長と会社の発展を同時に実感できる会社を目指し、社員教育、人事評価、報酬制度、職場環境の改善を進め、パーパス経営の実現に向けて取り組みます。

グループ会社の株式会社イディ（以下、「イディ社」）については、小ロット多品種の生産対応ができる広告代理店の強みを活かし、①内製化推進による利益拡大、②インクジェットプリント、デジタルサイネージ、オーダーグッズなど当社とイディ社の連携営業強化による機能拡大、③WEBによる受注強化など当社マーケティング部門との連携による領域拡大に取り組みます。

これら個社での取り組みに加え、当社グループ全体としても、チームとして機能する強い組織を目指し、印刷・クリエイティブ・マーケティングなど、多様な事業領域を結びつけ、顧客体験と社内知見を双方向に成長させることで持続的な成長基盤の強化に向けた施策を推進してまいります。

さらに、2026年10月期における戦略的な取り組みとして、総合販促支援企業として新しい体験価値を創造するべく、2026年8月に東京都内に新拠点を開設し、当社東京本社、当社横浜ファクトリー、イディ社東京オフィスを統合します。この拠点統合により、これまで分散していた知見や情報を集約してグループの人・情報・技術が有機的に交わることで、想像を超えるクリエイティブが連鎖し、これまでにないソリューションを提供します。

また、今後の当社グループのさらなる成長及び企業価値の向上を実現させるため、引き続き社内で編成したM&Aのプロジェクトチームによる各種情報収集や調査を積極的に行い、当社グループの事業との相乗効果、成長性、利益率等の観点から投資案件の調査を進めてまいります。

これらを踏まえた2026年10月期の業績につきましては、売上高は5,000,000千円（前期比11.2%増）、営業利益は750,000千円（前期比6.9%増）、経常利益は750,021千円（前期比5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は504,755千円（前期比2.7%増）を予想しております。

なお、売上高の成長率に比べて営業利益以下の各段階損益の増加率が低くなっているのは、グループの首都圏エリアの各拠点を戦略的に統合することに伴い、引越費用や設備の入替に係る費用及び損失が約60百万円発生するものと想定しているからです。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内で事業展開を行っていること、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年10月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,345,647
受取手形	22,699
電子記録債権	71,636
売掛金	629,621
商品及び製品	932
仕掛品	43,150
原材料及び貯蔵品	13,125
その他	112,460
貸倒引当金	△4,013
流動資産合計	4,235,261
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	100,548
機械装置及び運搬具	555,103
工具、器具及び備品	23,466
土地	18,106
その他	10,268
減価償却累計額	△536,379
有形固定資産合計	171,113
無形固定資産	
ソフトウェア	20,080
のれん	58,259
その他	48,065
無形固定資産合計	126,405
投資その他の資産	
繰延税金資産	118,202
その他	54,983
貸倒引当金	△10,316
投資その他の資産合計	162,869
固定資産合計	460,389
資産合計	4,695,650

(単位：千円)

当連結会計年度
(2025年10月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	250,507
リース債務	2,241
未払金	28,269
未払法人税等	152,372
賞与引当金	115,076
役員賞与引当金	6,550
その他	125,247
流動負債合計	680,264
固定負債	
長期未払金	180,401
リース債務	758
退職給付に係る負債	490
繰延税金負債	20,216
その他	3,235
固定負債合計	205,101
負債合計	885,365
純資産の部	
株主資本	
資本金	300,472
資本剰余金	291,862
利益剰余金	3,229,401
自己株式	△11,450
株主資本合計	3,810,285
その他の包括利益累計額	
その他の包括利益累計額合計	—
非支配株主持分	—
純資産合計	3,810,285
負債純資産合計	4,695,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	
売上高	4,495,008
売上原価	2,576,744
売上総利益	1,918,264
販売費及び一般管理費	1,216,608
営業利益	701,655
営業外収益	
受取利息	386
未払配当金除斥益	29
受取補償金	1,089
補助金収入	6,000
自販機収入	87
雑収入	601
営業外収益合計	8,194
営業外費用	
支払利息	74
雑損失	2
営業外費用合計	76
経常利益	709,773
特別利益	
固定資産売却益	1,448
特別利益合計	1,448
特別損失	
固定資産除却損	4,839
リース解約損	1,531
事務所移転費用	985
特別損失合計	7,356
税金等調整前当期純利益	703,865
法人税、住民税及び事業税	226,225
法人税等調整額	△13,684
法人税等合計	212,540
当期純利益	491,324
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	491,324

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)	
当期純利益	491,324
その他の包括利益	—
その他の包括利益合計	—
包括利益	491,324
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	491,324
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	288,052	278,479	2,875,692	△15,994	3,426,229
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	12,420	12,420	—	—	24,840
剰余金の配当	—	—	△137,615	—	△137,615
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	491,324	—	491,324
自己株式の処分	—	963	—	4,543	5,507
当期変動額合計	12,420	13,383	353,708	4,543	384,056
当期末残高	300,472	291,862	3,229,401	△11,450	3,810,285

	純資産合計
当期首残高	3,426,229
当期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	24,840
剰余金の配当	△137,615
親会社株主に帰属する当期純利益	491,324
自己株式の処分	5,507
当期変動額合計	384,056
当期末残高	3,810,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月 31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	703, 865
減価償却費	81, 920
敷金償却費	11, 279
のれん償却額	9, 249
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8, 089
賞与引当金の増減額（△は減少）	13, 756
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△820
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	100
受取利息及び受取配当金	△392
支払利息	74
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△1, 448
有形及び無形固定資産除却損	4, 839
売上債権の増減額（△は増加）	113, 106
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6, 426
仕入債務の増減額（△は減少）	19, 995
未払消費税等の増減額（△は減少）	16, 074
長期未払金の増減額（△は減少）	△3, 879
その他	△52, 112
小計	917, 272
利息及び配当金の受取額	61
利息の支払額	△74
法人税等の支払額	△174, 249
営業活動によるキャッシュ・フロー	743, 009
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△88, 680
有形固定資産の売却による収入	2, 307
有形固定資産の除却による支出	△242
無形固定資産の取得による支出	△8, 378
短期貸付金の増減額（△は増加）	△90, 000
敷金の差入による支出	△3, 186
敷金の回収による収入	1, 532
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27, 961
定期預金の預入による支出	△300
定期預金の払戻による収入	84, 549
長期貸付けによる支出	△134, 400
その他	△1, 063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265, 822
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	24, 840
リース債務の返済による支出	△1, 829
配当金の支払額	△137, 582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114, 572
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	362, 615
現金及び現金同等物の期首残高	2, 983, 032
現金及び現金同等物の期末残高	3, 345, 647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、拠点の移転を決定したこと及び新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。また、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額についても変更を行っています。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益は11,229千円減少しています。

(追加情報の注記)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、2024年11月8日付で株式会社イディの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。なお、2024年12月20日をみなし取得日としており、同社は当連結会計年度において10月末日に決算期を変更しているため、当連結会計年度においては、2024年12月21日から2025年10月31日までの損益を連結しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、セールスプロモーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当社は従来セールスプロモーション事業とウェブプロモーションの2事業体制でしたが、当連結会計年度において、ウェブプロモーション事業を再編し、販売促進用広告物を扱うECサイトを運営するネット販売部門とウェブ集客活動を通じて販売促進用広告物の対面営業に繋げるマーケティング部門に分割したこと、及び、広告・販促のエキスパートであるイディ社をグループ会社化したことに伴い、セグメント区分を見直した結果、セールスプロモーション事業の単一セグメントに変更いたしました。

(1 株当たり情報の注記)

	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月 31日)
1 株当たり純資産額	1,642円72銭
1 株当たり当期純利益	213円53銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	211円76銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月 31日)
1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	491,324
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	491,324
期中平均株式数 (株)	2,300,912
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	19,284
(うち新株予約権 (株))	(19,284)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。